法人市民税の超過課税を導入した場合、増収はどれだけか

平成30年度当初予算で試算すると、約7億円の増収となる

河邉　正男
日本共産党田原市議団

法人市民税の超過課税導入について

問　全国の市での導入率は。

答　田原市と同じ規模の人口5万人から50万人の市では81.4%。

問　田原市が導入した場合、増収はどれだけか。

答　平成30年度当初予算で試算すると、約7億円の増収となる。

問　導入について、市の考えは。

答　現時点では、まだ慎重に考える必要がある。

田原市の素晴らしい学校づくりについて

問　小学校1・2年生30人、小学校3年から中学校3年生35人の少人数学級を早急に進めるべきではないか。

答　田原市では、小学校の95%、中学校の92%がそのような状況になっている。35人以下でも、多様な子どもたち一人ひとりに対応するのが難しい場面もある。非常勤講師などで、よりきめ細やかな指導を講じていきたい。

問　田原市教職員組合の教育白書のアンケートでは、先生の75%が加配ではなく、正規教員の増員を望んでいる。これをどう捉えているのか。

答　そうした回答は理解しているが、正規職員でなく、非常勤講師や加配でしっかり対応していく。

問　教員の多忙化解消のため、部活動への関わり方などを見直しているが、具体的な取り組みは。

答　平成30年度に、部活指導員1名を中学校1校に配置する予定。教員の多忙化解消にどのように寄与できるのか検証していく。

保育行政について

問　保育園の民営化を進めていくとしている理由は。

答　民間活力を導入することで、就学前の教育・保育内容の選択肢の多様化や活性化が図られ、保護者の就労状況に応じた受入体制の充実が期待できる。

問　田原市の公立保育園は保育の基準をつくる重大な任務があると考えるが。

答　今まで行ってきた田原市の保育は一つの基準と思っている。これからは民間と公立が良いところを認め合って吸収し、保育の質を上げていく。

問　各地区で開催されている津波避難訓練の考え方は。

答　参加者の減少傾向が見られるため、訓練内容の見直しが必要と聞いている。各地区の状況に応じた内容を検討して訓練ができるように支援していく。

問　震度5弱以上の揺れを感知した際、電力を使わずに自動で解錠される鍵ボックスを、避難所に設置してみてはどうか。

答　避難所の鍵の保管については、震度感知式鍵ボックスの設置を検討する。

問　小中山地区津波避難施設整備計画を再検討することとなったが、今後の進め方は。

答　避難しやすい場所で液状化のリスクが少なく、迅速かつ安全に一時避難ができる津波避難施設の整備を検討する。

施設の内容、施設の数、施設の場所とあわせて避難方法も小中山自治会を中心に地域の意見を聴きながら検討し、平成30年度中には、施設の整備内容の方向性を決めていきたい。

（※）過去に起こったことのあるマグニチュード8程度の地震で、大きな被害をもたらす地震動